

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年2月13日（月）午後1時30分から

会 場：アオーレ長岡 東棟4階 大会議室

【会見項目1：「あらゆる分野で変革と人づくりを進め、選ばれるまち長岡のミライへ踏み出す予算」令和5年度長岡市当初予算（案）について】

（市長）

令和5年度当初予算案についてご説明します。

混迷する世界情勢の中、長岡市を取り巻く環境は、急激な物価高騰や新型コロナウイルス禍の深刻な影響もあり、かつて経験したことがない激動の時代に直面しています。このような時だからこそ、長岡のまちの明るい未来をつくるため、新しい動きを進めていきたいと考えております。女性活躍の推進と多様性の確保、新しい価値の創出を共通の視点として、あらゆる分野で変革を促すとともに、新しい時代に求められる人材を育成し、選ばれるまち長岡の未来に向けた取り組みを進めてまいります。

重点施策の柱立てとして、次の5つを据えました。「快適で安全安心に暮らせるまちづくり」「『新しい米百俵』による人材育成」「『長岡版イノベーション』による成長戦略と地域経済の活性化」「長岡を楽しく元気にする活動の推進と魅力発信」「持続可能な行財政運営プランの着実な推進」です。この基本姿勢に基づき、令和5年度当初予算案を「あらゆる分野で変革と人づくりを進め、選ばれるまち長岡のミライへ踏み出す予算」としました。

予算規模は、一般会計1,299億8,700万円で前年度比1.5%の減です。ただし、前年度の予算の中には新型コロナウイルス感染症対策関係経費や、新型コロナウイルスワクチンの接種事業費といった臨時的な要素がありましたので、これらを除いた実質的な予算規模としては、前年度よりもプラス3.8%、45億円の増となります。ただ、子育て関連予算の充実や生活環境の整備に力点を置いた面もあるものの、光熱費や物価の高騰による要素も大きいと考えております。実質的な純増ということではなく、様々な要素により実質予算が3.8%増えたということになります。

なお、特別会計と企業会計を合わせた総予算は2,175億6,510万円で、前年度比0.1%減となっております。先ほど申し上げた実質予算で言うと、約3%の増となっております。

次に、経済対策のための事業前倒し実施による切れ目のない事業の展開についてです。国の補正予算を踏まえて令和5年度の予定事業を令和4年度補正予算に前倒しして予算措置を行い、これらを合わせた普通建設事業費は240億円となります。これは前年度よりも約30億円の増となります。

次に、重点施策についてです。「快適で安全安心に暮らせるまちづくり」については、5歳児健康相談会を開催し、発達特性のある子どもと保護者への支援を強化します。また、産婦健康診査費用の助成、3歳児健診時の視力屈折検査を新たに導入するなど、妊産婦と子どもの健診体制を充実させ、妊娠から出産・子育てまでを応援する取り組みを強化します。

医療・福祉の充実と健康づくりの推進として、障害者の緊急相談を24時間体制で受け付ける地域生活支援拠点を整備します。また、認知症の人と家族を支援するプログラムを実施します。

未来を担う若者が地域に愛着を持ち続けられるよう、遠距離通学をしている高校生にバス定

期代を支援し、支所地域に高校生が集える場所も整備します。また、コミュニティ推進組織と支所が一体となって進める住民サービスや地域課題への対応を強化してまいります。

地域に精通した地元業者が公共土木施設を包括的に維持管理する範囲の拡大や、路線バスの位置情報システム「ながおかバス i」の再構築などにより、支所地域を含めた身近な生活環境の整備を進めていきたいと考えております。また、女性の視点から地域防災活動等に必要な対策を検討する有識者懇談会を設置し、災害対応力の強化を図っていきます。

次に、「『新しい米百俵』による人材育成」です。人づくりと産業振興の拠点として7月22日に先行オープンする予定の「米百俵プレイス ミライエ長岡」西館で、オープニングイベント等を実施するほか、同館に移転する互尊文庫やN a D e C B A S Eにおいて、新たなにぎわいと価値を創出していきます。

「長岡ワークモデル」の普及と多様な人材活用を図るため、ミライエ長岡のイノベーションサロンで起業相談を実施します。海外の高専や、工科大の学生のインターンシップ時の市内企業の受け入れを支援するほか、外国人材が活躍できる環境を整備していきます。

未来をつくる人材の育成として、中学校のスポーツや芸術文化の部活動の地域移行に向けた環境整備を進めます。また、登校や外出が困難な子どもたちへの支援体制を充実させ、居場所づくりを進めてまいります。

次に、「『長岡版イノベーション』による成長戦略と地域経済の活性化」です。日本初の「イノベーション地区」の創設を目指し、デジタル技術の活用や居心地の良いまちなかを実現するため、イノベーション創発の調査研究を進めるほか、産学官の共創拠点となる新たなN a D e C B A S Eで、企業人材を活用して様々な連携プロジェクトを実施します。

「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050」により、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進します。さらに、コミュニティセンターや体育館の照明のLED化など、公共施設の光熱費節減の取り組みを積極的に進めてまいります。

地域と行政のDXの推進については、農作業の負担軽減や生産性の向上を図るため、先端技術を導入し、生産性の向上を図る支援と、女性や若者も就農しやすい長岡版スマートアグリを推進します。また、行政窓口のデジタル化を進め、手続きや窓口サービスの利便性を向上させたいと考えております。

人員の確保に悩む市内企業と、柔軟に働きたいという市民のニーズをマッチングさせ、多様な働き方を提案する「長岡版ワークシェアリングシステム」の構築に向けた実証実験を行います。また、デジタル地域通貨「ながおかペイ」の決済時のポイント付与キャンペーンを行い、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

次に、「長岡を楽しく元気にする活動の推進と魅力発信」です。市民の活動が元に戻りつつある中で、若者から高齢者まで誰もが参加できて元気になれる機会を創出するため、eスポーツ等の体験イベントや高齢者向けのスマホ教室を開催します。さらに、地域住民を「スマホアンバサダー」として養成し、交流しながらデジタル技術を学ぶことができる環境をつくります。

長岡の歴史を後世に継承するため、戦災資料館の移転整備に着手します。また、観光関係事業者とともにデータマーケティングによる新たな観光誘客や観光商品の開発に取り組み、地域ブランド「越後長岡」を活用した観光振興を強化します。

長岡の魅力発信により交流・定住人口の増加を図るため、お試し移住の取り組みを拡充するほか、市内4カ所の道の駅の観光周遊拠点としての機能を強化するためのイベントを開催します。

最後に、「持続可能な行財政運営プランの着実な推進」です。令和2年度に策定した行財政運営プランに基づき、社会経済情勢の変化に対応していくため、先端技術を取り入れながら行政サービスの質の向上と業務の効率を図るとともに、公共施設の見直しなど行財政全般の再構

策に取り組んでおります。令和5年度も引き続き、しっかりと取り組みたいと考えております。

なお、今回の予算の一つの大きな要素である光熱費や物価等の上昇について、今後の変動や地方財政対策の動向が不透明なところがありますので、これらが明らかになった段階で今後の収支計画等を作っていくと考えております。何よりも、このプランの取り組みを着実に推進するとともに、行政運営に係る経費のさらなる節減に向けた検討に着手したいと考えております。

(記者)

新年度予算を「ミライへ踏み出す予算」としていますが、さらに特徴を踏まえると何予算という言い方ができますか。

(市長)

大変厳しい経済情勢や、財政調整基金32億円を取り崩して予算を編成したという非常に厳しい背景があり、ある意味で、ここはあまり前に踏み出すタイミングではないと考える向きもあるかもしれませんが、長岡市としては今こそ前に踏み出し、未来へ踏み出すべきということで予算編成を行いました。言い換えられる言葉は見つかりませんが、そのような思いです。

(記者)

日本初のイノベーション地区とはどのようなものなのか教えてください。

(市長)

中心市街地の活性化は、長らく日本の地方都市の大きなテーマでありました。最初は、大型店舗などの商業によって活性化させる動きが各地で見られ、それが車社会の進展による商業施設の郊外化で商業による活性化は難しくなりました。長岡市では、まちなか型公共サービスによる中心性の形成ということで市役所の移転・アオーレ長岡の建設がありました。

次の段階として、私は公共施設的な機能が中心市街地にあるだけでは中心性にぎわいを望むことは難しいと思っています。私は市長就任以来、「長岡版イノベーション」を政策の一つの柱にしてきました。長岡は4大学1高専、地場産業の集積がありますので、これから様々なイノベーションが生まれ、新しい産業が起こり、若者が起業・創業する機能・役割を中心市街地が担っていくと考えていました。それを国や東京大学が、まちなかの資産価値を高める観点からもイノベーションが欠かせない要素になるという視点を持たれ、長岡の中心市街地がイノベーション地区として選ばれたものであります。長岡における中心性をしっかり作りながらにぎわいを創出し、街全体を活性化していきたいと思っています。

(記者)

NaDeC BASEが入るミライエ長岡がその一つの拠点になるということでしょうか。

(市長)

ミライエ長岡が一つのステージになるとイメージしています。イノベーションは「場」が作ると思っています。もちろんハード的なハコモノが作るのではなく、そこに人が集まって、イノベーションや新しい産業の種が生まれてくるような人のネットワーク、組織のネットワークができて、市内のみならず首都圏など日本の産業界、世界の国々とミライエ長岡がつながっていくことが、大きな政策イメージです。

(記者)

ナガオカワーカーの関連でIT企業の方が来たりしていますが、そうした先端的な企業人や大学の研究者などが集まる仕掛け作りを市が先頭に立ってやっていくということでしょうか。

(市長)

学生や企業の研究者が集まる仕組みは作りたいと思っています。そこに組織や大学の出先的な機能を置くとか、研究のための設備があるといったことも将来的に考えられますので、ミライエ長岡がオープンする7月22日にはその一端をお見せできるように準備しているところです。

(記者)

イノベーション地区の関連で先ほど市長から、新しい産業を興すために人の集まる「場」を作ることが大事で、そのためのミライエ長岡の活用方法を考えていくとの説明がありました。柱立ての中の「『新しい米百俵』による人材育成」にミライエ長岡での事業展開が示されていますが、ここがイノベーション地区にとって非常に重要なポイントだとお考えなのでしょうか。

(市長)

イノベーションは起業・創業をする、新しい商品を作る、ビジネスを作るという部分もありますが、イノベーションにつながる人材づくりには、子どもの時からプログラミングやロボットに触れるなど様々なことに興味を持って学ぶ、学校外の学びが必要だと思います。ミライエ長岡は国漢学校の跡地でもありますので、子どもたちの学ぶ場、体験の場にしたいという一面があります。そこからすぐに産業的なイノベーションが起きるわけではありませんが、長岡は米百俵のまちですので、イノベーションに必要なとされる人材の育成はしっかり取り組んでいきたいと思っています。産業的な観点と人材育成的な観点で進めていきます。

(記者)

光熱費や物価の高騰への対応によって、多額の財政調整基金を取り崩す形になりました。行財政運営プランを着実に進めるということですが、現時点で新たな取り組みやアイデアはあるのでしょうか。

(市長)

予算全体の枠組みとして、光熱費で13億円増えた部分を財政調整基金で対応できたわけですが、来年度以降どうなるのかはわかりません。ましてや諸物価の高騰ということを含めると全く不透明です。基本的に地方財政は、足らざるものは国が交付税によって補填するという仕組みの中で動いていますので、臨時的な要因で赤字が出たとしても、それを一般財源や留保資金によって全て補っていくというものではありません。ただ、国の経済や世界の情勢を考えると、やはり厳しい状況はある程度続くと見えています。本格的にDX元年として取り組みますが、DXによって事務事業全体を見直して、そこに効率化、コストの削減、場合によっては事務事業の統廃合も含めて、一段と踏み込んで検討していきたいと思っています。

(記者)

長岡版ワークシェアリングシステムについて、湯沢町も同様の取り組みをしていますが、市長はどのような思いがあり、どのような効果を期待していますか。

(市長)

仕事のマッチングは社会全体で図られるものであり、様々な労働規定もある中で長岡市として関与できる部分は限られています。短時間や短期間であれば働きたい、フレキシブルな働き方をしたいという方が多くいることは実感しております。そうした方々が人手不足の職場に入ることはお互いに良い話ですので、ブラックな仕事や雇用関係が生じないよう長岡市が関わりながら、市民や企業が使いやすい安心できるシステムを作ることができればと思っています。

(記者)

資料の「長岡市当初予算(案)の概要」を見ると、高齢者の認知症予防やにぎわいの創出のところでeスポーツという言葉が出てきますが、市長は注目されているのでしょうか。

(市長)

注目しています。eスポーツは若者向けという傾向があるのかもしれませんが、デジタル技術を使った新しい楽しみ方や生活の質を高める可能性のあるものは、むしろ高齢者に向いているのではないかと思います。高齢者の健康づくりや健康寿命を延ばすところに使えば、例えば支所地域のコミセンや交流拠点でインターネットにつないで楽しむことも可能ではないかと思います。

(記者)

アーバンスポーツも入っていますが、具体的にどういったスポーツを想定されていますか。

(市長)

BMXなど様々あります。世界的に活躍している長岡出身の選手もいて、ぜひそれをやりたい若者はいると思います。興味のある人から体験してもらうなどして、将来的にそれが市民スポーツのように育てば、幅広いスポーツのまちづくりができるのではないかと考えています。

【会見項目 2 : 令和 5 年 4 月 1 日付け組織変更 (案) について】

(市長)

次の項目は、組織変更案についてです。このたびの変更案は、様々な行政課題にしっかり取り組むことを基本にしながら、本市が選ばれるまちになるための政策や地域課題に対応するために必要な体制を構築していきたいという趣旨のものであります。

まず、「産業の強みを活かした政策形成と各分野の政策連携の強化」として、理事級の産業政策監を新たに設置します。今までは、産業政策でも商工業であれば商工部、農林水産業であれば農林水産部と、それぞれの所管に関わる産業分野の振興を図ってきましたが、多くの部局に関わる課題を調整して一緒に動かないといい結果が出ないことが多々あります。全庁的な視点で横断的な政策連携を推進する理事級の産業政策監を新たに設置したいというものであります。

「長岡市全体のDXを加速させる体制の構築」ですが、これまでも長岡版イノベーションの中でデジタル技術を使った事務の効率化に取り組んできましたが、事務やサービスを根本的に考え直して、そこにデジタル技術を導入することで事務量の削減や新しいサービスの向上を図るというテーマがありますので、DX担当の部署を総務部から独立させ、DX推進部を設置するものであります。部内には「DX政策課」と「行政DX推進課」を置き、DX政策課はデジタル田園都市国家構想や市民・産業界の皆さんも関わる長岡市全体の政策を、行政DX推進課は内部的な効率化を担当します。それぞれが連携しながらDXに取り組んでいきます。

「地域産業を支える人材の確保と男女ともに働きやすい職場環境づくりの推進」です。若者の地元就職やインターンシップ、高度外国人材などの人材確保政策の強化、多様な働き方を推進するために、産業立地課を「産業立地・人材課」とし、人材確保、人材活用の業務を課名として明確化しました。同課の中に補佐級の「人材・働き方政策室」を設置し、同室に「人材政策担当」と「働き方改革・女性活躍推進担当」を配置します。

「保健・医療分野の諸課題への的確な対応」ということで、市民の健康づくり、地域医療、感染症への対応といった様々な課題に的確に対応するため、福祉保健部の健康課と新型コロナウイルスワクチン接種事業室を再編し、健康的な市民生活の実現を図るものです。その上で、中山間地域における新たな医療体制の構築、救急医療、周産期医療の確保など地域医療に係る諸課題に対応する「保健医療課」を新設します。同課に補佐級の「感染症対策室」を設置し、感染症関連業務に対応していきます。また、健康課の成人保健係と多世代健康づくり推進室を再編し「健康増進課」に改称し、市民の健康づくり施策を総合的かつ一体的に進めます。

「『米百俵プレイス ミライエ長岡』の運営体制の構築」ですが、ミライエ長岡開設準備室を「ミライエ長岡企画推進室」に改称し、市民協働課から「まちなかキャンパス長岡」、中央図書館から「互尊文庫」を同室に移管して一体的にミライエ長岡の運営に当たっていきます。

「支所機能の見直しに伴う事務拠点組織の設置」ですが、地域振興戦略部に北部地域事務所

を設置します。この事務所は令和5年6月1日付けで和島支所内に設置するものですが、和島地域、寺泊地域、与板地域を管轄区域として、それぞれの区域の土木及び農林水産業務を集めて事務拠点にするという試行であります。

「行政課題に機動的・効率的に対応するための組織のグループ化・班体制化」です。地方創生推進部のながおか魅力発信課と広報課を統合した「広報・魅力発信課」の設置、財務部の管財課と財産マネジメント室の再編と「庁舎配置担当」の設置、観光交流部へのグループ制導入、消防本部の査察調査室に改称し再編を行います。

「その他」ですが、所有者不明土地と低未利用地の対策に一元的に取り組むため、都市政策課内に「土地住宅政策担当課長」及び「土地政策担当」を設置します。また、学校教育課内に部活動の地域移行業務を所管する補佐級の臨時的組織「部活動地域移行室」を設置し、「部活動地域移行担当課長」を配置するとともに、中央図書館の「文書資料室」を「歴史文書館」に改称します。このほか、全庁的なワーキングチームを設置して中核市移行に係る調査・検討を行います。変更案の詳細は別紙の機構図をご覧ください。

(記者)

中核市移行の調査・検討の全庁的なワーキングチームを設置するというところで、これが市としての具体的な最初の動きになるのでしょうか。また、具体的な業務を教えてください。

(市長)

従来から調査・研究をしてきたところで、今回、中核市移行の諸課題をしっかりと本格的に整理したいというものであります。

(記者)

組織として作るのはこれが初めてでしょうか。

(市長)

初めてワーキングチームを作ります。

(記者)

いつ頃までに結論を出したいといった考えはあるのでしょうか。

(市長)

ひとまず1年間調査して、方向性を見出したいと思っております。

(記者)

新年度中に中核市に移行するかしないかについて一定の結論を出したいということですか。

(市長)

そういう意味ではなく、調査をしたいということです。

(記者)

新設する産業政策監について、民間や外部からの起用は考えていますか。

(市長)

外部からの登用は考えておりません。